

# 地域連携ネットワーク構築支援事業

～実施事業の取組みについて～

(一社) 山口県建設業協会

# 予備調査の主な内容



- 1. 産官学連携ネットワークの構築と協議会の開催**
- 2. 山口県内の職業訓練施設の聞き取り調査**
- 3. 専門工事業団体への人材確保育成に係る調査**
- 4. 先進県の職業訓練施設への視察**

# 山口県における建設産業の現状

## 建設投資額

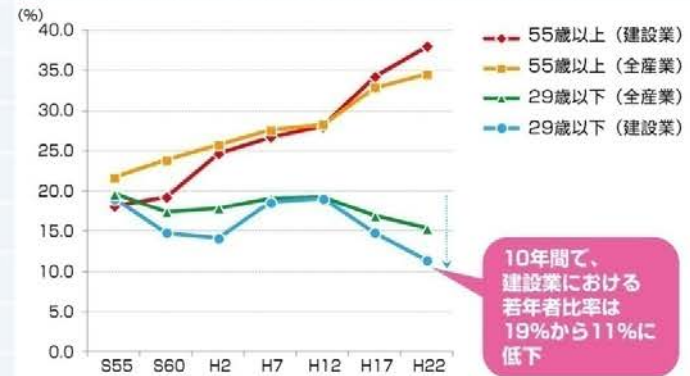
県内投資額(平成25年度)は約57百億円で、ピーク時(平成3年度)から約40%減。建設業者数(平成25年度末)は、6,190業者で、ピーク時(平成10年度)から約30%減。

(出典:県監理課「山口県の建設業者の就業構造等に関するアンケート調査」)

## 就業者数

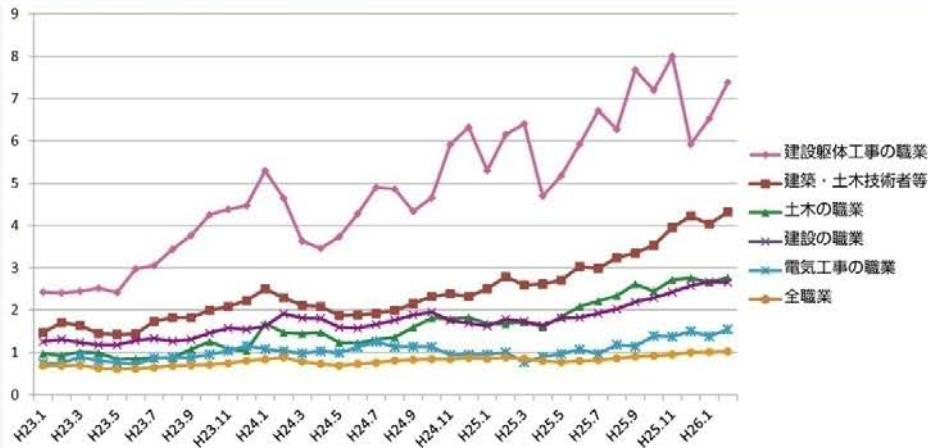
建設業就業者は、55歳以上が約38%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術・技能の承継が大きな課題。また、今後10年間で、高齢者の大量退職時期を迎える。(平成22年時点で60歳代が約20%)

山口県の就業者における若年者及び高齢者の割合



出典:総務省 国勢調査

山口県の建設業の有効求人倍率



建設躯体工事の職業:型枠大工、とび工、鉄筋  
 建築・土木技術者等:建築技術者、土木技術者、測量技術者  
 土木の職業:土木作業員、鉄道線路工事作業員、ダム・トンネル掘削作業員  
 建設の職業(建設躯体工事の職業を除く):大工、ブロック積工、タイル張工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、内装工、防水工 等

(注) 1. 常用的パートタイムを含む。  
 2. 平成23年度改定「厚生労働省編職業分類」に基づき区分により集計。

出典:山口労働局調べ

## 有効求人倍率

型枠、鉄筋等の建設躯体工事の求人倍率は、7倍前後まで上昇している。これに次いで、土木施工管理技術者等の建築・土木技術者等の求人倍率が約4倍と高くなっている。

## 採用現場の状況

技術者、技能労働者ともに2割の事務所が「既に不足している」としている。さらに5年以内では4割、10年以内では6割の事業所が「不足する見込み」と回答。

(出典:県監理課「山口県の建設業者の就業構造等に関するアンケート調査」)

# 1. 産官学連携ネットワークの構築と 協議会の開催



平成26年4月

「山口県地域を支える

建設産業担い手確保・育成協議会」 設立済み

#### 建設行政

# 4

国土交通省中国地方整備局  
山口県  
市町

#### 建設業団体

# 5

山口県建設業協会  
山口県建築協会  
専門工事業団体

#### 教育機関

# 3

大学  
高等学校  
高等専門学校

#### 職業紹介・訓練機関

# 4

山口労働局  
山口県若者就職支援センター  
山口県建設技術センター  
山口県高等産業技術学校

## 相互協力・連携

## 山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会

**会長** 進士 正人 山口大学工学部長  
**副会長** 北崎 孝洋 山口県土木建築部長  
**副会長** 井森 浩視 (一社)山口県建設業協会・会長  
 中山 統夫 (一社)山口県建築協会・会長  
 麻生 稔彦 山口大学工学部社会建設工学科・教授  
 田村 隆弘 徳山工業高等専門学校・教授  
 伊藤 健司 山口県工業教育研究会・会長(宇部工業高等学校校長)  
 重永 敬二 山口県若者就職支援センター長  
 安藤 繁之 やまぐち建設21の会・代表世話人 [H26.10入会]  
 栗栖 龍男 山口県蔦工業連合会・会長 [H26.10入会]

森近 静樹 山口県西部高等産業技術学校訓練部長  
 山本 則夫 (一財)山口県建設技術センター理事長  
 小沢 聡 厚生労働省山口労働局職業安定部・部長  
 西野 賢治 国土交通省中国地方整備局山口河川国道事務所・所長  
 牧村 順一 国土交通省中国地方整備局建政部建設産業調整官  
 藤原 輝彦 国土交通省中国地方整備局建政部指導官  
 内田 英明 宇部市土木建築部長  
 中村 光宏 周防大島町産業建設部建設課長  
 宮本ゆり子 山口県鉄筋工業協同組合・理事長 [H26.10入会]

(事務局：山口県土木建築部監理課)

# 全16団体



## 山口県工業教育研究会

- 高校生ものづくりコンテスト
- 山口県高等学校等職業教育技術顕彰等

## 山口県建設技術センター

- 土木を学ぶ高校生に対して出前講座

## 山口県建設業協会

- 現場見学会
- インターンシップ
- 建設業イメージアップ広報紙
- 中学生ブリッジコンテスト
- 地域イベントでのPR活動
- 高校生に対する資格取得支援

## 山口労働局

- 建設人材確保プロジェクト  
(未紹介、未充足求人へのフォローアップの徹底。求人情報等の提供など)

## 山口県若者就職支援センター

- 合同就職説明会
- 就職ガイダンス
- 職場定着支援セミナー
- 人事担当者向けセミナー

## 中国地方整備局

- 建設業魅力発信推進協議会の発足
- ミスマッチ解消のための求人方法勉強会等

# 平成26年度 各団体等の取り組み



## 山口県建築協会

- 営繕工事のイメージアップ見学会
- 建築特別授業

## 山口大学

- インフラ再生技術者育成のための、地域ニーズを反映した学び直しカリキュラムの開発

# 相互協力・連携

## 宇部市

- 中小企業人材マッチング事業等

## 山口県西部 高等産業技術学校

- 新規学卒者や離職による求職者等を対象にした職業訓練等
- 地域イベントでのPR活動

# 1. 産官学連携ネットワークの構築と協議会の開催

平成27年11月

「山口県地域を支える

建設産業担い手確保・育成協議会」内に

教育訓練体系構築の「専門部会」を設置

※新メンバーとしてポリテクセンター山口を加える

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム

業務委託  
研修プログラム  
研修テキスト等  
【ネットワーク構築】

成果報告

これまでの  
取組内容

地域連携ネットワーク



- ① 県内の人材育成方策の内容と実績を調査
- ② 訓練施設活用に向けた検討
- ③ 訓練施設活用に向けた視察  
(専門部会メンバーによる民間訓練施設を視察)

全7団体



## 2. 山口県内の職業訓練施設の聞き取り調査

### ① 山口職業能力開発促進センター (ポリテクセンター山口)



# ①山口職業能力開発促進センター (ポリテクセンター山口)

## 8コース(建設系2)



### ■入所時期・定員

訓練科名	対象者	訓練期間	入所時期及び募集定員						計
			4月	6月	7月	10月	12月	1月	
■プロダクトデザイン科 (新科)	※1	6ヶ月	15		15	15		15	60
■金属加工科	※1	6ヶ月	15			15			30
■金属加工科 (橋渡し訓練付き・短期型デュアル訓練)	※2	7ヶ月		15	※2-6 若干名		15	※2-6 若干名	30
■電気設備技術科	※1	6ヶ月	18		18	18			54
■電気設備技術科 (橋渡し訓練付き・短期型デュアル訓練)	※2	7ヶ月						15	15
■住環境コーディネータ科	※1	6ヶ月	18		18	18		18	72
■住宅施工技術科	※1	6ヶ月	15		15	15		15	60
■保全サービス科 (仮名) (10月開講 新科)	※1	6ヶ月				15			15
計			81	15	66	96	15	63	336

(注) 電気設備技術科(橋渡し訓練付き・短期型デュアル訓練)の1月期の入所日は、その他の1月期生の入所日とは異なります。詳しくは、次ページの募集期間等をご覧ください。

- ・建設系訓練コースの現状等を聞き取り
- ・訓練用設備、実習風景を視察



# ① 山口職業能力開発促進センターでの成果 (ポリテクセンター山口)



- **訓練施設の貸出を了承**
- **新規の建設系訓練はオーダーメイド型で協力を了承**

## 2. 山口県内の職業訓練施設の聞き取り調査

### ② 山口県立西部高等産業技術学校



## ②山口県立西部高等産業技術学校

### 6コース(建設系3)

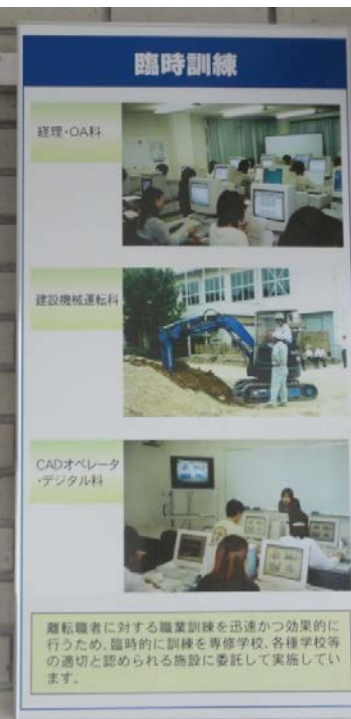


西部高等産業技術学校	普通	自動車整備科	20	2年
	短期	木造建築科	20	1年
		電気工事・設備科	20	
		エクステリア・造園科	20 ※3	
		空調・設備施工科	20	
		溶接技術科	10	
		内装リフォーム科	20	

- ・ 建設系訓練コースの現状等を聞き取り
- ・ 訓練用設備、実習風景を視察



## ②山口県立西部高等産業技術学校での成果



- **訓練施設の貸出を了承**
- **新規の建設系訓練はオーダーメイド型で協力を了承**

### 3. 専門工事業団体への人材確保育成に係る調査

専門工事業 2 団体の会員企業及び個人を対象に実施

① 山口県鳶工業連合会

② 山口県鉄筋工業協同組合

①山口県鳶工業連合会への調査（企業編）  
（会員数37社のうち回答数20社）

1. 平成28年度新規求人（正規社員）の予定数

・あり → 20社中13社（65%）

鳶工の求人総数32人

・なし → 20社中7社（35%）

①山口県鳶工業連合会への調査（企業編）  
（会員数37社のうち回答数20社）

2. 見習い等から正社員にしたい人はいるか？

- ・い る → 20社中2社（10%）  
正社員への転換総数11人
- ・いない → 20社中18社（90%）

①山口県鳶工業連合会への調査（企業編）  
（会員数37社のうち回答数20社）

3. 訓練の講師（実技・座学）として  
推薦可能な現役又はOBの方がいるか？

・い る → 20社中2社（10%）  
推薦できる講師数2人

・いない → 20社中18社（90%）



## ①山口県鳶工業連合会への調査（個人編）

### 1. 仕事に就いたきっかけ

- ・ 親から世襲した → 11%
- ・ 親や知人の紹介で就職 → 56%
- ・ 学校（先生等）の紹介 → 22%
- ・ 職業訓練校等から斡旋 → 0%
- ・ ハローワークを通じて → 0%
- ・ 別分野からの転職 → 11%
- ・ その他 → 0%



## ①山口県鳶工業連合会への調査（個人編）

### 2. 技能訓練を受けた場所等について

- ・ 会社（現場）で訓練 → 100%
- ・ 職業訓練校等の公的団体で訓練 → 0%
- ・ 建設業団体等の民間団体で訓練 → 0%
- ・ その他 → 0%



## ①山口県鳶工業連合会への調査（個人編）

### 3. 人材確保・育成のために

#### 講師として協力可能か？

- ・ 実技・座学とも協力可能 → 0人
- ・ 実技のみ協力可能 → 2人
- ・ 座学のみ協力可能 → 0人



## ②山口県鉄筋工業協同組合への調査（企業編） （会員数9社のうち回答数6社）

### 1. 平成28年度新規求人（正規社員）の予定数

- ・あり → 6社中3社（50%）  
鉄筋工の求人総数8人
- ・なし → 6社中3社（50%）

## ②山口県鉄筋工業協同組合への調査（企業編） （会員数9社のうち回答数6社）

### 2. 見習い等から正社員にしたい方はいるか？

- ・い る → 6社中0社（0%）  
正社員への転換総数0人
- ・いない → 6社中6社（100%）



## ②山口県鉄筋工業協同組合への調査（企業編） （会員数9社のうち回答数6社）

### 3. 訓練の講師（実技・座学）として 推薦可能な現役又はOBの方がいるか？

- ・ いる → 9社中1社（11%）  
推薦できる講師数1人
- ・ いない → 9社中8社（89%）

## ②山口県鉄筋工業協同組合への調査（個人編）

### 1. 仕事に就いたきっかけ

- ・ 親から世襲した → 0%
- ・ 親や知人の紹介で就職 → 0%
- ・ 学校（先生等）の紹介 → 83%
- ・ 職業訓練校等から斡旋 → 0%
- ・ ハローワークを通じて → 17%
- ・ 別分野からの転職 → 0%
- ・ その他 → 0%



## ②山口県鉄筋工業協同組合への調査（個人編）

### 2. 技能訓練を受けた場所等について

- ・ 会社（現場）で訓練 → 100%
- ・ 職業訓練校等の公的団体で訓練 → 0%
- ・ 建設業団体等の民間団体で訓練 → 0%
- ・ その他 → 0%



## ②山口県鉄筋工業協同組合への調査（個人編）

### 3. 人材確保・育成のために

#### 講師として協力可能か？

- ・ 実技・座学とも協力可能 → 2人
- ・ 実技のみ協力可能 → 2人
- ・ 座学のみ協力可能 → 0%



## 4. 先進県の職業訓練施設への視察

① 富士教育訓練センター(静岡県)

② 三田建設技能研修センター (兵庫県)

**「専門部会」 7 団体から 5 団体 10 名が参加**

山口県土木建築部・山口県立西部高等産業技術学校  
(一社) 山口県建設業協会・山口県鳶工業連合会  
山口県鉄筋工業協同組合

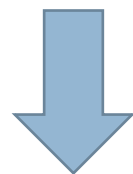
# ①富士教育訓練センター(静岡県)



## ① 富士教育訓練センターでの成果

- ・ 山口県で不足している**訓練講師の問題**について

県外派遣（出前講座）  
講師養成講座



協力を了承





## ②三田建設技能研修センター（兵庫県）

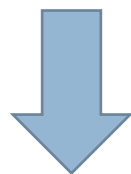




## ① 三田建設技能研修センターでの成果

- ・ 山口県での**若年入職促進対策**について

内定者・新入社員  
訓練生等の受入れ



**協力を了承**



# 今後の取組みと課題①

これまでの活動の集大成として、

**「専門部会」協議会（2月23日開催予定）**において

**予備調査から本事業に移行するかどうかを最終協議。**

## 今後の取組みと課題②

- ・ **本事業に移行した場合、**  
 今後は「**専門部会**」連携による事業を検討する
- ① **内定者・新入社員に対する若年入職者研修の開催**  
 (課題：**技術者と技能者の共通する部分を模索**)
- ② **県内職業訓練施設でオーダーメイド型研修を開催**  
 (課題：**講師・研修生の確保**)
- ③ **県外職業訓練施設の活用**  
 (課題：**県内で対応不可能時**)
- ④ **高校生現場見学・実習、地域イベントで連携**  
 (課題：**広報方法、実習受入れ企業、部外団体**)